

IT記者会は会員制による意見交換の場としてSNS「Y-GAYA」を提供しています。参加条件は年会費を納めていただいた個人会員となっています。

ICT企業の経営に資する情報の収集と提供、若手記者の育成などIT記者会の活動を支援していただける会員を募集しています。支援費(年会費)は法人6万円、個人1万円、基金拠出は法人1口50万円、個人1口5万円となっています。詳しくは事務局にお問い合わせ下さい。

内閣官房 IT戦略本部 電子政府評価に新基準 利用できる環境整備に変更

内閣官房IT戦略本部が今年6月に工程表を策定した「新たな情報通信技術戦略」で、電子政府の評価基準を質的に転換したことが分かった。従来は行政手続き総件数に対する電子手続きの割合をもとに、「2010年度末までに利用率50%の達成」を目標としていたが、これを「国民の50%が電子申請・届出システムを利用できる環境の整備」に変更した。これまで実態と乖離した統計データが発表されたり、数値合わせの無理な前提が設定されるきらいがあった。しかし12兆円(推定)もの税金を投入していながら、今さら「国民の半分が利用できる環境」を目標に掲げるのもおかしな話ではないか。



自治日報社主催の研究会で新たな情報通信技術戦略の概要が解説された

内閣官房IT担当室による「新たな情報通信技術戦略」の解説が行われたのは、自治日報社主催の市町村職員向けセミナー。民主党政権になって最初の国家IT戦略だけに、自民政権とどのような違いが示されるかに関心が集まった。主な解説内容は、これまでのIT戦略の経緯、新たな情報通信技術戦略【国民本位の電子行政】の概要(5月11日IT戦略本部決定)【国民本位の電子行政】の工程表(6月22日IT戦略本部決定)——の3点だった。

政治主導色が強まる

は2001年1月に森内閣下で制定された「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)」から、麻生内閣下で2009年7月策定の「Japan戦略2015」までの流れを確認するとともに、政権交替後のIT戦略推進体制(IT戦略本部の改組)が解説された。従来、本部 専門調査会 専門委員会/ワーキンググループ(WG)だった組織を、本部 企画委員会(副大臣級会合) 専門委員会/テーマごとのタスクフォース(TF)に改組し、併せて評価専門調査会を廃止した。

新設されたTFは「国民本位の電子行政」「医療分野の取組み」「ITS」の3つ。副大臣級会合の企画委員会が戦略のPDCA(Plan Do Check Act)評価を行うものとしており、自民政権下での体制と比べ、政治主導の色合いが強まった。

基本認識と基本戦略

の【国民本位の電子行政】(5月11日IT戦略本部決定)は、「国民主権の社会を確立するための新たな情報通信技術戦略」が正式な名称だ。民間企業なら耳目を惹くキャッチコピーを付けるところだが、いかにも正確さ、厳密さを期す政策名というべきだろう。構成は次の4つの基本認識と3つの重点戦略だ。

基本認識

1. 政府・提供者が主導する社会から国民が主導する社会への転換には、徹底的な情報公開による透明性の向上が必要であり、情報通信技術が果たす役割は大きい。
2. 国民が主導する社会では、市民レベルでの知識・情報の共有が行われ、新たな「知識情報社会」への転換が実現し、国民の暮らしの質を飛躍的に向上する。

に向上する。

3. 今回の戦略は、過去の戦略の延長線上にはなく、新たな国民主権の社会を実現するための、非連続な飛躍を支える重点戦略(3本柱)に絞り込んだ、我が国の持続的成長を支えるもの。
 4. 戦略の実施に当たっては、これまで効果を上げていない原因を徹底的に追究し、関係府省間、自治体等との連携を進め、国を挙げて強力に推進する。重点戦略(3本柱)
1. 「国民主権」の観点から、政府内で情報通信技術革命を徹底し、国民本位の電子行政を実現。
 2. 情報通信技術の徹底的な活用により地域の絆を再生。
 3. 新市場の創出と国際展開。

当面の目標年は2013年

地方公共団体に深くかかわる施策では、2013年までにコンビニ等の端末で国民の50%が電子申請・手続システムを利用できるようにする、2020年までに週7日24時間のワンストップ電子申請・手続サービスを実

今号の内容

- ①② 内閣官房IT戦略本部
電子政府評価に新基準
利用できる環境整備に変更
- ③~⑥ 旅の余録 in China
無錫ワークショップ編
- ⑦⑧ 旅の余録の余録
いま中国で何が

【発行】一般社団法人IT記者会
【編集】佃 均

【編集オフィス】
東京都港区西新橋1-13-5
長井ビル2階 〒105-0003
TEL 03-3519-6030
FAX 03-3519-6031
URL <http://www.itkisyakai.jp>
e-mail: y-gaya@itkisyakai.jp

2010年9月3日に移転しました。

月2回発行(不定期)

年間購読料
法人会員 ¥31,500 -
個人会員 ¥15,750 -
非会員 ¥94,500 -
(消費税送料込み)

9月10日現在の記者会
メンバーリストの登録: 1,444人
IT図書館の蔵書: 1,283冊

事務所移転に伴い1989年以前の資料および単行本は倉庫に保管しました。現在、常時閲覧可能なのは1990年以後の報告書・白書・台帳など約400冊となっています。



IT記者会はオープンソース・ソフトウェアのデスクトップ・スイート「Open Office.org」の利用領域を拡大する運動に協賛しています。左のマークはNPO法人オープンソース・ソフトウェア協会(OSSAJ)が2007年10月に作成したもので、電子文書交換用共通ファイル・フォーマットの国際標準規格「ODF」を採用していることを示します。

ここにきて、筆者の周辺で「ソフト業界もここまで墮ちたか」と思わせる出来事が相次いでいる。民主党の代表選や円高といった大きな問題でなく極めて身近な出来事だが、世の中の動きに透視しているように思われる。それというのは、「安くなければ買ってもらえない。だから安くしろ」のコストカット圧力と、「空気と水と情報はタダ」といういかにも日本的な文化風土だ。それに景気の低迷が拍車をかけ、貧すれば鈍するの諺をまさに地に打つようになってきた。同じようなことが世間のあちこちで起こっているのだから、2日間のセミナーを傍聴し、原稿5本・約1万文字の原稿を書いて10万円という仕事があった。基本料として月10万円を用意するという前提だったが、基本料の話はどこかに飛んでしまい、「1回5万円」だけが残ったわけだ。2日間で10万円なら割のいい仕事ではないか、と言う向きもあるだろうが、原稿を書く時間を含めると、1日当り3万円にもならない。交通費は当方持ちだ。同じような仕事があるわけではないし、何もしなくても給料が入ってくるサラリーマンとは違う。これではフリーのライターは食べていけない。そもそも社内原稿を書ける人がいないから、頼んできたのではなかったか。「これしか予算がない」のなら、自分たちでやればよい。かてて加えて、「お名前を出していいですか?」と来た。署名入りの記事にするという。おいおいオレはそんな安っぽい記者じゃない。専門知識があつて、文章が書けて一応は政府や民主党の委員も務めているはず、と改めて教えてやりたい。記者会の代表がそんな安い仕事をした、となれば、記者会に加盟する記者たちの原稿料を下げることにしよう。事務所を移転して、昔お付き合いがあった人が訪ねてきた。記者会以前実施した業界動向調査データを収録したCDをあげた。持っただけでいいし、最新版を購入してくれるかもしれない、と考えた。約2時間、あれこれ業界の動向について話をし、「ありがとうございます」で終り提供した情報に価値がないならともかく……とは思ったが、こつちも相手をしたのだからと反省した。後日、電話があった。「いたいたCDにデータが入っていません。ちゃんとしたCDをいただけませんか」。開いた口がふさがらない。筆者の著書を「ただで下さい」と言ってきた人もいるし、断りもなく文章を流用した人もいる。オイラが安っぽく見られているのか、ソフト業界に知的財産の対価を認める認識がないのか、人の劣化が始まったのか。

実現する、2013年までに政府で、2020年までに50%の自治体で国民による行政監視と自己情報のコントロールを実現する、2013年までに個人情報の保護に配慮した上で、2次利用可能な形で行政情報をインターネットで公開する、このための共通基盤として国民ID制度の整備を進めるとしている。

電子行政推進の基本方針では、BPRの手法を横展開すること、政府CIO機能の設置が謳われたのが目新しい。今後の工程表を見ると、短期(2010、2011年)、中期(～2013年)、長期(～2020年)の3区分で整理されている。ただし関連する細目と照合すると、当面の目標年は2013年に設定されているようだ。

例えば、行政ポータルへのアクセス向上策としてコンビニ証明書発行サービス、行政キオスク端末の導入を推進するのと並行して、携帯電話やデジタルテレビ等からのアクセスや自宅での各種証明書の入手を検討する。さらに電子的共通フォーマットや共通文字コードの導入や、国民ID制度の設計、地方自治体システム等連携システムの調査を行う。これらを2013年度までに完了するという。

民主党政権が掲げたマニフェストは衆院議員の任期4年を想定しており、次期改選が2013年に当たる。つまりそれまでに電子行政システムの基盤整備を進め、一定の成果を上げようというねらいがある。「電子申請・手続システムの利用率50%」から、「国民の50%が利用可能な環境整備」へ、目標値の質が転換したことも注目している。

併せて原口ビジョンを解説

関連して、原口総務大臣の肝いりで今年5月に策定された「新たな成長戦略ビジョン」(原口ビジョン)の中核である「ICT維新ビジョン2.0」の解説が総務省地方情報化推進室課から行われた。同ビジョンでは、「あらゆる分野におけるICTの徹底利活用の促進」で「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会の構築」「埋もれているストックや人材の有効活用」を図り、もって2020年以降、「年率3%を上回る持続的な経済成長を実現」するとしている。

このための具体的な施策として掲げるのは、

「光の道」100%構想 = 知識情報社会基盤

「日本 × ICT」戦略 = 日本の総合力発揮

「ICTパワーによるCO2排出量10%以上の削減」
目標 = 地球的課題解決に向けた国際貢献

——の3つが大きな目標だ。

具体策13項目はやや総花的

ずらりと並ぶプロジェクトはやや総花的なきらいがないでもない。それを箇条書きにすると次のようになる。

「光の道」100% = 2015年ごろを目途に、すべての世帯(約4900万世帯)でブロードバンドの利用を実現。

ICTによる協働型教育改革 = 2020年までにフューチャースクールの全国展開を終了。

健康・医療・介護分野におけるICT利活用 = 2020年までに、自己の健康医療情報を管理・活用できるとともに、全国どこでも遠隔医療や救急時も医療機関間で情報共有できる「健康医療クラウド」を整備。

電子行政の推進による無駄削減・オープンガバメント = 2013年に、国民本位の電子行政を実現。

新たな電波の有効利用 = ホワイトスペース等新たな電波の有効離党により2020年時点で新たに50兆円規模の電波関連市場を創出。

スマートクラウド戦略 = 2015年時点で新たに約2兆円のクラウドサービス市場を創出。

オープン型電子書籍ビジネス環境の創出 = 2020年時点で5000億円のデジタル出版市場を創出。

デジタルコンテンツ創富力の強化 = 2020年までにデジタルコンテンツのグローバル展開やネットワー

ク流通促進により、10兆円の経済波及効果を実現するとともに、2012年までに適正な流通を確保するための体制を整備。

ICT人材戦略 = 2020年までに35万人の高度ICT人材を育成。

地域におけるICT利活用の促進 = 2013年までに「地域のICT利活用率」を倍増。

革新的ICT基盤技術の研究開発 = 2020年までに現在の情報通信ネットワークの限界を克服する新世代のICTインフラ構築のための革新的技術を確立。

日本発ICT(J-ICT)の国際展開 = 2015年までに日本の先進的なICTを30億人規模の海外市場に展開。

ICTグリーンプロジェクト = 2020年までにICTパワーによりCO2排出量10%以上を削減。

標準仕様準拠で業務改革とコスト削減へ

地域情報プラットフォームは以上を実現する共通基盤として位置づけられる。総務省の外郭団体である財団法人全国地域情報化推進協会(APRIC)が策定した標準仕様に基づき、地方公共団体間の情報システムを改革するとともに、多様な行政サービスを統合することができる。行政サービスのワンストップ化や複数市町村による共同アウトソーシングなどへの適用が想定され、総務省の調査によると同仕様に準拠したシステム再構築について、「すでに取り組んでいる」のは95団体、「取り組む予定」が33団体、「その方向で検討中」が97団体という。

業務改革の最たるものは、窓口のワンストップ化だ。例えば北九州市役所は窓口を「案内窓口」「総合窓口」「相談窓口」「臨時窓口」に集約・改変することで住民目線の行政窓口を実現した。入力から出力までが一貫して行われ、異なる部署を経由する手続きの省略を可能にした。結果として人件費に換算して60億円のコストが削減されている。

東京都江戸川区は平成18年度から情報システム改革に着手し、大型メインフレームから共通プラットフォームをベースとするシステム環境に移行する。新システムへの移行が完了すると年平均5億円の経費節減が期待されるという。

こうした先行的な事例をもとに、総務省は2011年度の早い時期にサービス拡大のためのロードマップを提示、「全国共通電子行政サービスに関する整備方針」をとりまとめる考えだ。並行して国民ID制度との整合性を検討していくことになる。

自治体クラウドで法案も視野

今回のセミナーで明らかになったのは、「自治体クラウド」実現の具体的なマイルストーンだ。

法案策定の中心となるのは7月に設置された「自治体クラウド推進本部」(本部長 = 原口総務大臣)だ。その下に設置する有識者懇談会が11月までに一定の結論を出す。並行して平成23年度予算の概算要求に自治体クラウド実証実験を盛り込み、11月以後は自治体クラウド実現のための支援措置等を検討する。

推進本部では、地方公共団体が利用する情報システムのリース期間とその平均残存期間を織り込んで、行政事務の標準化を目的とする法案を遅くとも2010年11月までに国会に提出、来年1月からの通常国会で成立を図るといふ。法案は基本指針としてセキュリティやプライバシー、システム品質の確保を盛り込むとともに、地方公共団体の長に「電子自治体最適化計画(仮称)」の策定を求める一方、国の支援措置と報告徴収を盛り込むことになりそうだ。

*

所詮は螻蛄の斧ではあろうけれど、ITと地方公共団体の情報システムを取材してきた者として「新戦略」を評すると、ピンボケの一言に尽きる。机上の空論、砂上の楼閣と言い換えて構わない。2013年度を当面の目標に



今年2月から、全国のコンビニエンスストアに設置した複合プリンターで住民票の写しや印鑑登録証明書が入手できるようになった。その仕組みや課題も解説された。

設定したのも、自信のなさの表れだ。

個々の施策に入る前に、霞が関には国家戦略の何たるかが全く分かっていないようだ。「国としてITをどう利活用するか」とは、ITをどのように適用すれば国民の生命・財産が保全され、生活の利便が増すか、ということである。その「出口」が明確になっておらず、相変わらず「IT化すること」が目的となっている印象が強い。

国としてデータ・セキュリティはどうあるべきか、ITリソースはどのように配置されるべきなのか。国民の生命・財産にかかわるデータが無防備なままインターネットの中を流れている実態をどこまで許容するのか——それを定めていくのが国家戦略というものだ。新戦略が掲げる方策は、局地戦のための作戦であって、大局観に欠ける。もっといって、コンピュータ化とIT化の違いが理解されていない。従来の業務をコンピュータに乗せかえるのがコンピュータ化、従来にない新しいサービスやビジネスを生み出すのがIT化だ。電子書籍は紙ベースの書籍を置き換えるだけであって、ひょっとすると文化形成や知識獲得の劣化かもしれないということに、思いをいたすべきではないか。

*

なるほど、「電子行政システム利用率50%」という数値目標を降ろしたのは、それなりに勇気が要ったことだろう。年間1,000件にも満たない特殊な行政手続きまで電子化した結果、利用率は1けた台に低迷した。そこで霞が関が考え付いたのは、「主要な手続き」に限定することだった。加えて電子的に納税申告をすれば5,000円を控除するという姑息なことまでやった。知っている人と知らない人で税控除が違うのは、税の平等性に反するとの批判があった。

それを降ろしたのはいいとしても、しかし今さら「国民の50%が電子申請・届出システムを利用できる環境の整備」とは何ごとだろうか。総務省は以前、全国隅々までブロードバンド・インターネットが行き渡った、と胸を張ってはいなかったか。携帯電話すらつながらない山間部や離島がある、との指摘を、霞が関は無視してきた。ガムシャラに頑張ったのは、ソフトバンクをはじめとする通信キャリア各社である。それがいまになって「光の道100%構想」とは何か。さらに今回の新戦略で「PDC Aサイクルを確実に回す」と掲げたということは、これまで予算は垂れ流しだったということだ。

何よりも新戦略——ないし民主党——がはっきり示すべきは、2001年度からスタートした電子政府プロジェクトに、国・地方公共団体・関連機関等が投入した税金の総額である。また国・地方公共団体・関連機関等に何台のサーバーとパソコンが設置されていて、システムの開発と運用に何人が従事しているかを、国民に示さなければならない。

「国としてのIT利活用に一貫性と計画性がない」霞が関ではITガバナンスが存在していない」と指摘したのは、民間人を交えたCIO100人委員会である。委員会は関連府省庁に上記の回答を求めたが、ついに明確な答えがなかったと聞く。それがはっきりしないまま、新戦略に突入しても、成果は覚束ない。民間でこのような資金の使い方は許されず、説明責任を果たす義務が生じる。霞が関は説明責任を果たしているだろうか。 ❖



2 か月間の“空白”を取り返すべく という殊勝な心がけではなく、せっかくの中国ネタの鮮度が失せないうちに、の思いで立て続けの発行である。今回は上海EXPO記念フォーラム(7月22日)まで、今回は無錫ソフトウェアワークショップ(7月23-24日)を中心に、見たまま・聞いたまま・感じたままの中国をレポートする。上海では昼に飲茶を楽しみ、夜には京劇と外浦の夜景を観、鳥の足、鴨の舌も食べた。今度は中国高速鉄道(新幹線)の旅からだ、車窓の景色はいたるところで建設重機が動いている。去年までなかったものが1年後に目の前にあるというのは、変化の体感そのものだ。それがすさまじい勢いで中国の人々の意識を変えている。「我われは日本の失敗を十分に研究したので、失敗することはない」 この自信ってスゲエである。(いつものことながら、写真はすべて佃)



高速鉄道の改札口。空港ターミナルビルの中にある、ビルの入り口で危険物のチェックが行われる。



高速鉄道「和諧号」。多民族の融和による発展を目指す和諧政策から名付けられたと聞いた。

§ 1 無錫O-PARK

■ 総延長 2500 km の大運河

グーグルMAPを見ると、上海市から常州市にかけての帯は、長い年月をかけて長江がかたち作られたとき、泥湿地として残された大きな中州だったことを想像させる。戦国春秋の時代、中国大陸は長江で南北に二分され、「南船北馬」の言葉を生んだ。それをつなぐ大運河が建設されたのは紀元1世紀、漢の時代である。魏晉(3-4世紀)の時代に一時廃れたが隋の煬帝が復活させ、それが今日の京杭大運河となつて、中国経済を支えている。総延長 2500 km は世界最大、筆者はいわばその南の端に立ったわけだった。

今回の上海EXPOに、日本で復元された遣唐使船が上海に到着したのは6月12日だった。8世紀から9世紀にかけて、遣唐使節団は計15回派遣され、そのうち8回は東シナ海を横切って上海もしくはその南方の寧波に上陸している。上陸した使節団はここで唐王朝差し向ける船に分乗し、京杭大運河を経て長安に向かった。大使



京杭大運河



は王宮へ、学僧はそこからさらに寄宿先の寺院への旅を続けたのだ。

中国滞在3日目の7月23日は、午前中に無錫(現地表記は「无锡」。発音はWú xī : ウーシー)に移動し、午後から無錫恵山軟件外包園(英文名「O-PARK」)でワークショップというスケジュールだ。高速鉄道を利用するとはいえ、ホテルから虹橋空港駅までバスで一時間、無錫恵山軟件外包園は無錫駅から車で40分もかかる。連日の蒸し暑さに加え、前夜の就寝が遅かったのも堪えて、ややきつい一日になりそうな予感があった。

虹橋空港は新しいターミナルビルを建設中と前号に書いたが、地下鉄や高速鉄道と在来の長距離鉄道はこの7月から運行が始まっている。それに伴ってターミナルビルも一部が開業していて、走りながら態勢を整える現在の中国を象徴しているような感じがした。

■ 自動化しても人員は減らさない

改札口には自動改札機が設置されているのだが、案内が放送されるまで待合室で待機しなければならない。ホームに入って列車の到着を待つという日本式とはだいぶ違う。そもそもビルに入るところで荷物チェックと身体チェックを受けなければならない。長距離列車は飛行機と同じような扱いだ。



日本のJRの技術を導入して作られた車両。内装も電光ニュースも日本人には馴染みがある。

待合室は各方面の列車を待つ人でごった返している。千人以上の人がかたまっているので、その体温でエアコンが利かない。汗を拭き拭き待つこと約40分、改札が始まった。自動改札機なのだが、なぜか機械の前に数人の係員が待機している。一つには地方から上海EXPO見物にきた人たちのサポート、もう一つには改札を自動化しても職員を削減しないということだ。さすがに労働者、人民の国で、そういえば上海市内にも警官が大勢いたし、歩道の清掃員やバス、タクシーの運転手も市の職員ということだった。中国は富める都会、貧しき農村の格差が

広がり、その狭間に2億人を超える失業者がいるとも伝えられる。政府の雇用が大きなウエイトを占めている。

高速鉄道は見た目、日本の新幹線とほぼ同じである。建前上は「国産」ということになっているが、日本とドイツから取り寄せた主要なパーツを、両国から招いた指導員のもと天津の工場で組み立てた（これも又聞きなので、「らしい」が正確な表現）。

面白いのは自動改札機は日本製（中国仕様）をそのまま設置し、高速鉄道の車両と座席予約システムは自国の技術で、という点だ。これは中国政府が想定した将来にかかる技術習得のプライオリティを示している。取替え可能な機器は外国製で構わないが、中長期の戦略にかかわる部分はしっかり習得する——抑えるべきところはちゃんと押さえている。

■ 後追いの強み

開業当初、地元の人たちには「にわか作りの高速鉄道はおっかなくて乗れない」と不評だった。なにせテスト運行の期間が1か月しかなかったというし、営業運行を開始してしばらくは、運転手によって最高時速が違う、到着時間も不正確ということがあったらしい。筆者たちは今回、往路1回、復路1回の乗車なので、その体験が唯一の情報だが、乗り心地は悪くなかったし、車内に表示される最高時速は333km（瞬間的に334kmを表示した）と立派なものだった。上海虹橋駅から無錫駅までの所要時間は約40分なので、日本でいえば東京 小田原といった感じ。

列車が動き出して10分もしないうちに、車窓の外の景色がめまぐるしく変わっていく。緑に囲まれた低層の住宅地が広がり、遠くに上海の高層ビル群、やや行くと重機が並ぶ建設現場や工場・倉庫、さらに湿原と運河が続く。昆山駅周辺も古い鉄筋アパートや低層住宅の取り壊しが進み、高層マンションに建て替える再開発の真っ只中、無錫駅周辺も似たり寄ったりで、熊谷章氏いわく、「アリンコが掘ってたかかって古い蟻塚を毀し、新しい蟻塚を築いている」という風景だった。

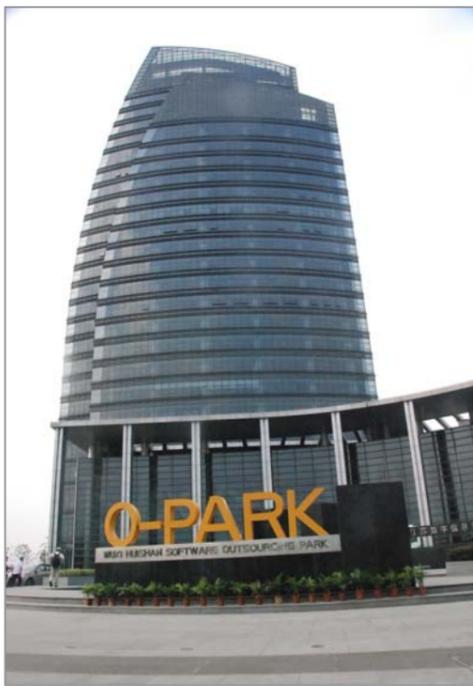
建物や鉄道という目に見える変化が、人々の意識を変えていったのは日本も同じだ。1960年代の日本が、中国で再現されている。ただ違うのは、中国は日本やアメリカをじっくり研究する時間があったということ、それと擁している人口の規模だ。もちろん政治の体制、社会の制度が全く異なるので同一に論じることはできないが、後追いの強みがあることは誰の目にも明らかだろう。



高速鉄道の車窓から見た上海市遠景。手前には緑に包まれた戸建ての高級住宅が並ぶ。



O-PARKは住宅棟の建設がほぼ終了し、事務所棟と公園の工事が並行して進められていた。



O-PARKのシンボルであり中心に位置する「知恵ビル」には入居が始まっていた

◎ 2 「国を挙げて」の勢い

■ 弥生時代からの交流

無錫は昔——といっても紀元前の話だが——、「有錫」という地名だった。錫が採掘されたのだ。錫を銅に混ぜて製造すると、混合の割合によって金色に輝いたり白銀色になる。殷、周から春秋戦国の時代にかけて、中国で大量に青銅器が製造された。祭祀の器物や楽器、王侯貴族の食器、甲冑、矛や戈などの武器、刀銭と呼ばれる硬貨も青銅で造られた。有錫の錫を掘りつくして無錫にしてしまったのだから、いかに大量の青銅器を造ったか、ということだ。

余談だが、紀元前3世紀ごろから日本の九州北半に、中国の青銅器がもたらされる。埋葬遺跡から出土する銅剣、銅矛、銅戈の多くは、弥生時代人にとっては宝物だったが、いち早く鉄器時代に移行した中国にとっては不要品だったことになる。これが日本列島の中で再度製造され、独特の「銅鐸」を作って行く。また上海、寧波の一方で製造された神獣・神仙を象った銅の鏡が珍重され、三種の神器の一つとなっていく。その意味で上海、無錫と日本は弥生時代から（あるいはそれ以前から）何かと縁が深い。

上海フォーラムのコーディネーター・熊谷章氏は、独



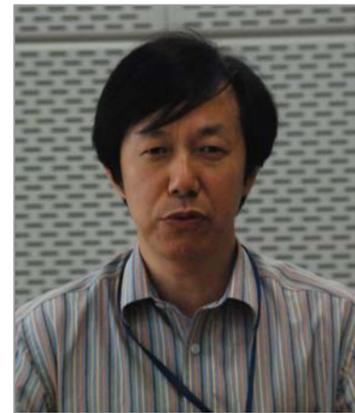
巨大な無錫駅。この建物は1年前には影もかたちもなかったという。



エリアに足を踏み入れた瞬間、「あっ、リトル東京」と思った。バー「奥の細道」の看板が読めるだろうか。



知恵ビル1階のフロアに展示されている「未来予想図」。川が流れ公園や学校ができる。



しては業O
ますア部
すかメ長P
「らりにA
このカ相K
自のや当投
信ブ日（の陸
満口本）の天
タジの陸一
だ。エ失部
ク敗一・項
トを、目
は学、目
必び、経
ずまれ理
成しわへ
功たれ事

立する前に勤務していた会社で上海の現地法人の社長を務めたことがある。当時、使っていた主要都市の概要をまとめたハンドブックを見せてもらった。すると、1998年の情報では、無錫市の人口は97万人となっていた。2010年の現在は610万人という。ざっと10年で6倍超という急増ぶりだ。このような現象は中国のあちこちで起こっているのだらうにしても、無錫は極端だ。その背景には日本と韓国の企業進出がある。電子機器メーカーが相次いで大規模な組立工場を建設したのだ。

日本や韓国は、中国の安い土地・安い人件費を「世界の工場」として利用した。それは趨勢として避けて通れなかったことだが、いまや中国は地力をつけ、13億人を超える超巨大国家として復活しつつある。「国を挙げて」の勢いは、もはや止めようがない。

■ 10年間で人口が6倍超に増加

宿泊したホテル無錫中益国際商務酒店のフロント係員によると、

——毎朝・毎夕、日本の工場で働く工員を乗せたバスが、目の前の通りをパレードのように走ります。明日の朝8時ごろ、ホテルの前に立っていればご覧になれますよ。

ということだった。

1工場で雇用している工員が千人単位、最大規模の工場は女性だけで6000人という。市と提携し、主要な駅に100台以上のバスが待機していて、ピストンで工場まで送る。夕方はその逆だ。

日本人の在住者も多い。

——常時住んでいるのは3,000人前後だったのですが、最近ちょっと減って2,500人ほどじゃないでしょうか。やはり景気の影響が出ているみたいですよ。

と現地の人は話していた。

常住者は減少しても、日本から出張してくる人は引きも切らない。そうなると、お決まりのように日本語が通じるパブやカラオケ店ができる。リトル東京というわけだ。ただしその一画は日本人専用というわけではなく、ハンゲルを掲げた店もあった。台湾、韓国の人たちもよく利用しているらしい。アジア国際社会が反映されている。

特別ゲストとして同行していた「頭脳警察」のPANTA氏を交えて入ったカラオケ店では、女性が入れ替わり立ち代り日本語で挨拶をし、日本でも探すのが難しい歌——例えば頭脳警察の楽曲——が用意されていた。もっけの幸い、われわれはPANTA氏による自作の楽曲のカラオケを楽しむことができた。ばかりか、その店の名は「響」——偶然にも、PANTA氏のユニット名だった

のだ。これには当のPANTA氏がいちばん驚き、いちばん喜んでいただけではなかったか。

余談だが、この商店街に日本語が通じるお土産屋さんがあった。DVD、ブランドのバッグや時計などがところせましと並んでいる。ツアーのお仲間である奈良隆正氏がここで腕時計を買った。もちろんニセモノと分かっている、買い物を楽しむのが目的だ。そうはいってもまさか翌朝に動かなくなるとは思ってもない。

——本物のニセモノはちゃんと動く。ニセモノのニセモノはやっぱりダメだな。

全員が大笑いをした。

■ アルファベットの開発拠点

工場誘致で一定の成果をあげた無錫市政府が講じている「次の一手」は、研究開発拠点の整備である。無形労働、つまり科学技術、デザイン、ソフトウェア、アニメーション、サービスの研究開発企業を誘致し、21世紀の主要産業に育て上げようとしている。

我われが訪問した「O-PARK」は、「無錫恵山軟件外包園」が正式な名称だ。無錫市政府の直営で、総面積は21万3000㎡（東京ドーム5個分）という広大なものだ。2008年5月に建設が始まり、現在も休むことなく同時並行で工事が進められている。

研究開発センターを中心に事業者を誘致するテナントビルと居住棟、その中に小学校、中学校、病院、公園などを配置する。金融機関やショッピングモールも誘致され、人工の池や川まで作る計画という。2013年には無錫駅から地下鉄が延伸し、高速道路も建設されることになっているという。われわれはその工事が真っ最中の国道を、マイクロバスで行ったわけだった。

「O-PARK」のOは、Outsourcingを指している。ソフトウェアのオフショア開発企業を誘致するのが当面の目標だが、将来はデータセンターやビジネス・アウトソーシングのサービス会社も視野に入れている。事業者の「本籍」は問わない。

——入居企業には、最初の1年間、10㎡のオフィスが無償で提供されるほか、中長期にわたって税制優遇が適用される。従業員の住民税も優遇される。

O-PARKのほか、無錫市内には、D-PARK（デザイン）、I-PARK（インターネット）、K-PARK（ナレッジ）、L-PARK（ライフ・サイエンス）、T-PARK（テクノロジー）など、アルファベットを冠したハイテク拠点が存在する。市、省、国がハイテク拠点の整備で競った結果だ。

■ 土建業と不動産業の国？

上海から一貫して筆者が抱いた感想は、中国は国を挙げて土建業と不動産業を行っている、ということだ。世界中から工場を誘致し、そのために原野や森林を造成した。今度は同じ手法で知識集約産業を世界中から誘致しようとしている。ゆえに、中国がどこまで本気で知識集約型産業の振興と育成を考えているかには大きな疑問符がつく、と言い切れるかどうか。日本だって同じだった。

1950年代から1960年代にかけては、森林を伐採し海浜を埋め立てて地方都市に工場を誘致し、水と空気と住民の健康を代償にしたのではないかと。ポスト工業化社会が論じられたのは1970年代に入ってからではなかったか。

——そんなに同じような拠点があると、共倒れするようなことはないのか。あるいは建物だけあって、入居者がいないという状況が起こらないか。

建物行政の弊害を見てきた日本からの参加者は、一様に疑問を抱いたが、説明に出てきた市政府関係者は次のように言って胸を張った。

——我われは日本、アメリカ、ヨーロッパの同じような開発拠点を詳細に調査した。成功した理由、失敗した原因をすべて承知している。日本の筑波学園都市がいい例だと思う。我われは企業を誘致するのに思い切った優遇措置を用意するし、そこに勤める人にも優遇措置を講じる。だから我われは失敗することはないと断言できる。

地元在住のIT関係者（実際にO-PARKに入居している企業の経営者）によると、

——マンションは完成するそばから完売の状況が続いている。多分に投機的な色合いもあるが、将来の発展を見越している人が多い証拠でもある。という。

その一方、市や国の強引な企業誘致策に対して異論がないわけではない。

「税金を湯水のごとく（O-PARKの建設費は10億元：140億円）使って建物を造るより、われわれの生活を豊かにしてほしい」

という意見だ。

日本人からすると当然の要望だが、それが不満や諦めとして蓄積されているかというところでもない。

「市や国は住民の意向など全く無視して、どんどんやってしまう。それによって、結果として豊かになってきたのも事実」という現実的な肯定論だ。計画では、O-PARKが完成するのは2012年の予定だ。そのときどこまで構想が実現しているか、完成時を見計らってもう一度訪問してみるのも面白い。

◎ 3 ワークショップ（7月24日）

■ 総勢20名で意見交換

24日の「無錫ワークショップ」は朝9時から午後5時まで、昼食をはさんでみっちり8時間の長丁場だ。当初は17人の予定だったが、直前に参加を表明する方がいたり、当日、知り合いを連れ立って来る方があったりで、総勢は20名となった。全体テーマは「次世代オフショアを考える」で、セッションは次の2本（個別テーマを数えると13件）だった。

〔1〕オープンソース時代のオフショア

OSSの活用
ソフトウェアと社会
地域の活性化
話題提供

- ・Ruby on China ~ Community & Business
- ・地域の情報化支援とOSSの活用
- ・ソフトウェアを巡る議論 ~ ソフトウェアと社会
- ・極東地域連携 ~ 一村一品運動

〔2〕マルチカントリー・プロジェクト管理

グローバルプロジェクトマネジメント
コミュニケーション
話題提供

- ・P2M
- ・ドキュメントの品質と開発プロセスにおけるコミュニケーションでのフォーマルネソッドの有用性
- ・グローバルプロジェクト管理の経験から
- ・「美学原理」のオフショア・プロジェクトへの適用

■ 21世紀の山田長政たち

この日、最も興味深かったのは「和僑」と呼ばれる方々の活躍ぶりだ。

製造業や電機・電子メーカーの大手企業が上海、無錫、杭州などに現地法人を設立し、より低廉な人件費で製造コストを圧縮するのは、これまでも日本国内でしばしば報道されている。また周知のように、ソフトウェアのオフショア開発先として中国が真っ先に挙げられる。その先兵として、あるいはその現場監督として派遣されている人が圧倒的に多い。

ツアーのメンバーである熊谷章氏やパルトソフトウェアの牧野憲一氏は1990年代から2000年代初期の日中ソフトウェア交流に関与した人々であり、今回のフォーラムやカンファレンスに参加した現地在住の日本人は、中国に新天地を求めた21世紀の山田長政たちといえることができる。

今回のフォーラムとカンファレンスのスケジュール調整を統括してくれた福善上海信息有限公司董事長の杉田義明氏をはじめ、奈良隆正氏の紹介で取材に応じていただいた上海華之櫻信息系統有限公司董事の湯本康夫氏、無錫での会場設営やスケジュール調整をボランティアでやっていただいた無錫天狗軟件開發有限公司總經理の増満工将氏、上海フォーラムでユニークさを遺憾なく発揮した上海坦思計算機系統有限公司副總經理の東誠氏、得基愛芙上海信息技術有限公司董事長・總經理の松野誠氏、



仕事を終えて夕食会に駆けつけてくれた JBCN 上海有限公司営業部長の平井寛氏などだ。

また日本で実践経験を積み、母国に戻って起業した中国の人々は、かつての孫文に喩えることができるかもしれない。こうした人々が地域に目指した人的ネットワークを形成し、情報を交換しながら、オフショア受託業務から抜け出して現地の IT 化需要の受け口になろうと努めている。無錫浪潮世科信息技术有限公司の劉忠明氏、日本では NHK の大阪支局に勤務していたという陳さん（女性：名刺をいただくのを忘れた）などだ。

彼らの話は躍動的で、現在のビジネスがうまくいっているか否かを問わず、課題を適切に見極め、将来を見据えている点で共通していた。聞きながら、日本国内の閉塞感に息を詰め、将来の不安を訴える若者たちは、いっそのこと日本を捨てる覚悟で中国を目指してはどうか、ということを考えて。そしてまた、日本の政府や企業は筆者と同じように、こうした若い「和僑」諸氏の活動に気がついていないのだ、ということを考えて。日中 IT 連携ないし、韓国、台湾まで視野に入れた環東シナ海 IT 連携を実現するには、彼らの「草の根」的な活動がベースになるはずである。

§ 4 天狗 RoR 道場の夢

■ 最初は中国語を習得するつもりで

その代表格的存在である無錫天狗軟件開發有限公司総経理の増満工将氏の話の聞こう。

— 増満さんはどこのご出身？

増満 鹿兒島の薩摩川内^{せんたい}というところ。平成の大合併で人口は約 10 万人、鹿兒島市、霧島市に次いで県内 3 番目ということになってます（筆者注：2004 年 10 月、川内、樋脇、入来、東郷、祁答院、里、上甌、下甌、鹿島の 9 市町村が合併して誕生した。東シナ海に浮かぶ甌島列島も薩摩川内市に含まれるため、市域面積は県内トップ）。

— 九州新幹線の停車駅がありますね。昨年、つばめで鹿兒島市に行ったとき、通りました。東シナ海に面していることが、潜在的に中国を意識させたんですかね？

増満 さあ、それはどうでしょう。市が江蘇省の常熟市（上海のすぐ近くですが）、そこと友好都市の関係を保ちたりしているの、抵抗感がなかったのは事実です。

— 増満さんはもともとから IT 技術者だったんですか？

増満 とんでもない。大学を卒業して製薬会社に勤めたり製造業で仕事をしたりしてました。その間、結婚・離婚というようなできごとがあって、これじゃイカンと。でももう 30 歳を超えてましたから、何か特技を持たないと就職は難しいだろうと考えて、よ～し、中国に渡って本場の中国語をマスターして、戻ってきたら外資系企業とか商社に就職しようという姑息な下心がありました。半年ぐらいつもりだったんです。

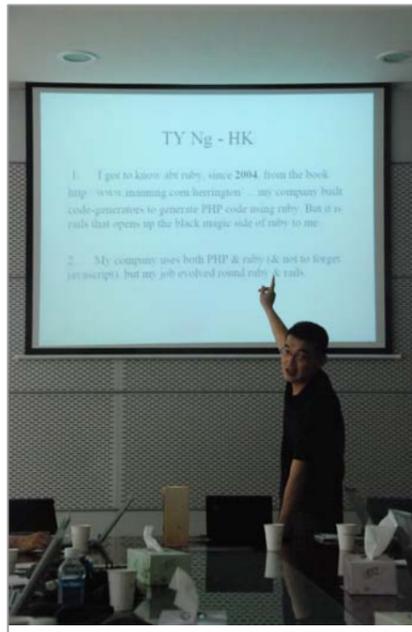
— 同じ中国といっても、北京と上海では言葉が違う。その違いは、日本でいう方言の範囲を超えているんじゃないですか？

増満 鹿兒島弁と青森弁ぐらゐの差はあるでしょうね。北京の人と上海の人が直接会話したら、まず通じません。どうせなら北京語というのが常識かもしれませんが、ビジネスをやるなら上海語じゃないと。

— なるほど。で、どうしてソフト会社を始めたんです？

増満 メーカーに勤めていたとき、Ruby と出会ったんです。中国で漫然と過ごしても仕方がない。実際のビジネスを通じてじゃないと、生きた会話ができないじゃないですか。それで起業するなら伸びしろが大きい IT 分野だし、手がけるならオブジェクト指向のプログラミング言語だ、と。ということで、中国に Ruby を普及させようと考えたんです。上海は広大で人も多い。無錫は上海に比べると狭いし、日本人が大勢住んでいる。というので無錫に会社を作った。

筆者注：Ruby はまつもとゆきひろ（松本行弘、通称：Matz）氏が開発し、1995 年 12 月に公開された国



産のオブジェクト指向スクリプト言語。

増満 Ruby の普及といっても、わたしが取り組んでいるのは Ruby そのものではなくて、RoR、つまり Ruby On Rails です。

— Ruby On Rails っていうのは？

増満 Ruby で記述された Web アプリケーションのフレームワークです。デンマークのデビッド・ハイネマイヤー・ハンセン（David Heinemeier Hansson）という人が 2004 年に最初のバージョンを公開しました。プロジェクト管理ツール「basecamp」の開発に用いられた知見やコードを抽出して一般化したものです。これを使えば Ruby という言語そのものを知らなくても、オブジェクト指向プログラミングが容易にできる。

— 中国での反応はどうですか？

増満 エンジニアに数でいうと、Java に比べて圧倒的に少ないのは事実です。ですが上海、無錫、北京の三都市に千人のオーダーで存在しているんじゃないでしょうか。このエリアはアメリカ、EU 諸国、日本、韓国それに台湾、香港といった国や地域の IT 技術者が入り乱れているんです。そういう環境で Ruby もしくは RoR のコミュニティがちゃんとできているので、頑張っているほうだと思います。昨年 5 月、Matz 氏を招いて上海で初の「Ruby Conf China」を開きました。それがきっかけとなって、上海・無錫地区の Ruby 熱はかなり高まっています。RoR の試験を独自に立ち上げて日本と中国で独自に展開しようという話もありました。

— ほう。なかなか面白いじゃないですか。無錫に天狗 RoR 道場を開くというのは、夢のある話ですね。

■ 日本の応援が足りない

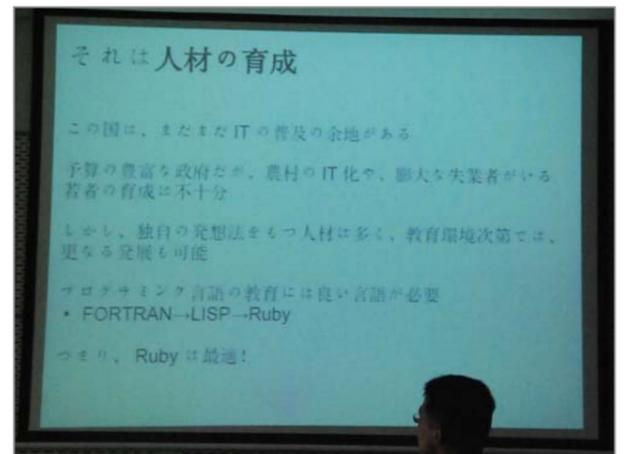
増満 ところがその件はいいところまで行ったんですが、まだ実現していません。Ruby の教育に取り組んでおられる方から賛同を得られたものの、関係する OSS 系の教育機関から横槍が入りましてね。

— う～ん、それは残念でしたねえ。思い通りにはいかない。記者会も同じでね。それでも終始一貫して頑張っていると道が開けることもある。ところで、中国にとって増満さんは外国人ですよ。外国人が起業することについて、行政当局はどう見ているんですか？

増満 幸いなことに、無錫市政府は本籍に関係なく、ベンチャー企業に優遇措置を適用してくれています。それで天狗ソフトウェアディベロップメント社は O-PARK に入居することができました。オフィスは一定期間ですが無償ですし、税制上の優遇もあります。ただ非常に残念なのは、日本の企業が我われの活動に理解を示してくれないことです。

— それは具体的にいうとどういうこと？

増満 さっき言いかけた「Ruby Conf China」のことです。カンファレンスで行われたプレゼンテーションの件数を国・地域別に見ると、日本は決して見劣りしません。中国が最も多かったのは地元ということもあります。しかしスポンサーを見ると、同じ日本人として寂しいものがありまして。日本は最も少ないんです。台湾の半分にも満たない。Ruby を生んだ国ですよ。これ



無錫ワークショップのプレゼンテーションから。「人材の育成」プレゼンテーションでは日本（緑）が多いがスポンサーは少ない。このままでは日本発の IT 技術が立ち枯れてしまう。

す。

— 結局、本気じゃないということかな。少なくとも諸外国の人たちにはそう見えるでしょうね。

増満 それと Ruby の技術者育成も同じです。最近、日本が作った Ruby 試験が、米国から進出してきた教育機関によって実施される見込みとなりました。せっかく日本人がつくった Ruby なのに、その技術教育の中国展開を米国系の教育機関が独り占めしようとしているわけです。この件で Ruby アソシエーションやまつもと氏など日本の企業に協力を働きかけてきたのですが、日の目を見ませんでした。

— 日本の企業は国際化だ、海外展開だと言っているが、そういうことについては無関心というか面倒くさがるというか非協力というか……。

増満 それで日本はあきらめて、インドの会社が作った教科書を中国語に翻訳し、日本語学校・英語学校・IT 教育学校を立ち上げた陳女史とともに、塾みたいな小規模な Ruby 講座を今年中に立ち上げようとしているんです。また、中国の Ruby 仲間が作った教育ポータル Conpeng という Rails で作ったフレームワークがあって、それを利用して、Ruby と Sinatra の Web による教育も始めようとしています。

— 増満さんたちが上海、無錫で頑張っている。同じように日本でも、島根県と岡山県が Ruby で連携しようとしている。福岡や長崎にもよく似た動きがある。こうした動きが顕在化すると、ちょっとしたムーブメントになる。国や大手企業に期待せず、ローカル連合で、という手もある。

増満 何度も挫折しかかって、その度にここで挫けてどうする、と自分を叱咤激励して、お金が続く限りやってみようと腹を決めています。来年の今ごろ、ローカル連合が実現しているといいですね。

旅の余録の余録

平均年齢 60 歳超の健啖家・健脚ぞろい

SEA上海フォーラムの参加者は、平均年齢60歳を軽く超えていたはずである。最高齢は吉村鐵太郎氏75歳、次いで岸田孝一氏73歳、以下、60代半ばとおぼしき方々がずらり。最若年は魯玉芳さんで、九州大学の荒木啓二郎教授(56歳)や筆者(58歳)は若い方から数えたほうが早い。にもかかわらず、健啖家がそろっている。だけでなく、皆さん健脚で好奇心が満々だ。

上海フォーラムの前々日(21日)、熊谷章氏や奈良隆正氏ら先乗の“飲んべ部隊”は紹興市に出向いて、地元のお店で正真正銘の紹興酒——50年モノの取って置きで、一人1杯限定——を楽しみ、筆者が到着した7月22日は上海市内を3時間もうろうろ歩いていたと聞いた。日中の最高温度が36度を超える炎天下である。湿度も高い。筆者を虹橋空港で出迎えてくれた杉田義明氏(福善上海情報社長)は、ホテルに向かうタクシーの中で、「吉村さん、大丈夫かな」としきりに心配していたが、当の吉村氏はケロッとしたものだった(写真:1)。

健啖家ぶりを遺憾なく発揮したのは熊谷氏と奈良氏だ。上海から無錫に移動する高速鉄道の中でも、「今度は田ウナギを食べよう」「泥鰌もうまそうだ」の会話が弾む。その他のメンバーからも最後まで、日本食が恋しいという言葉は一言も聞かえず、「中国料理を食べつくすぞ」の勢いは衰えなかった。おかげで中国デビューの筆者は何を注文すればいいのかわからず済んだ。

異郷の地でどこに泊まり何を食べるか、という2つの大きな課題で頭を悩ます必要がない。となれば、根っからの聞きかたがり、見たがりの性癖に加え、記録しがりの職業病が一気に元気になる。首からカメラ、片手にICレコーダーといういでたちで、何とレストランの厨房にまで突撃取材を敢行してしまった。以下、筆者が撮影した中国何でもを紹介する。

案内人は魯迅の曾孫

8日間のツアーでわれわれが最も頼りにしたのは、魯玉芳さん(写真:2)だ。紹興市出身で福善上海情報の社員だが、氏素性を聞いて驚いた。あの魯迅の曾孫とい

う。「魯迅さんの生家の2軒隣がわたしの家」だそう。普段は紹興市の自宅で仕事をしているという。大学で日本語を勉強して日系企業に勤務したが、その会社が上海から撤退することになった。そのとき杉田氏と知り合った。

「インターネットがありますからね。打ち合わせが必要なおきだけ、杉田社長の自宅兼オフィスに出向きます」

上海 紹興は電車で約4時間かかる。一昔前、紹興の人が上海の会社に勤めるには、故郷の家を離れなければならなかった。ところが知的労働なら、インターネットで在宅勤務ができる。

「大卒者の初任給は、上海だと3,000元(4万2,000円)から3,500元(4万9,000円)くらいじゃないでしょうか。わたしは在宅勤務なので給料は少ないけれど、でも上海でアパートを借りると家賃に700元から1,000元かかってしまいます。とても暮らしていけないので、親から仕送りしてもらっている人や同居人を探す人も少なくありません。その点、わたしは恵まれています」

魯さんの日本語は、発音も言い回しもほとんど日本で生まれ育った人と変わらない。日本の風習や地方の祭り、食べ物などにも詳しい。実際、九大の荒木教授が博多山笠の世話役(写真:9)をやりに来て、韓国から上海へ飛んできたと聞いて、交わされた会話。

魯さん:じゃ、お祭が終わるまで胡瓜を食べないんですね?

荒木氏:なんでそんなこと知ってるの? 博多に住んでも知らない人がいるよ。

魯さん:日本のテレビ放送を収録したDVDで勉強しました。いちど行ってみたいですね。

こんな調子だ。
※荒木氏よりのご指摘で訂正した。祭りが終わるまで胡瓜を食べないという厳しい決まりがある。

ちなみに魯さんが日本を訪問したのはこれまでに数回でしかない。あとはもっぱらDVDと仕事の実践で日本語をマスターした。ばかりでなく、「ほら、さん、ちゃんとやってくれないと、他の人が困るでしょう?」「さん、違うって言ったじゃないですか」と我侘で口うるさいオジサンたちをコントロールし、買い物では値段交渉の窓口を務め、ホテルのカウンターで係員とやりあい……と、八面六臂の大活躍だった。

もちろんそれは、魯さんの能力と知識、個性や人柄な

どがあいまってのことに違いないが、こと日本語に関する限り(日本語に限らずだが)、その習得力には舌を巻く。街角で売られている映画やテレビドラマのDVD(著作権の問題は別として)が、中国の人にとっては生きた言葉の教材になっているのだ。

外国ブランドも準国産

上海市をぶらぶら歩いていて気がついたのは、行き交うタクシーの車両がすべてフォルクスワーゲン(VW)社の「サンタナ」(写真:3)。VW社は以前から現地生産主義を実施していて、日本では日産の工場ですANTAを生産していた。中国でも同じことを実施していたため、VWのマークを付けてはいるが準国産車ということで、タクシーの標準車両になったということだ。

路線バスの車両はどうかというと、ボルボ、ベンツ、デイウ、キンロンといったメーカーの名前が目についた。ボルボと聞けば、われわれはスウェーデンを代表する自動車メーカーだと考える。ところが現在の本籍は中国なのだ。今年3月、経営権が米フォード・モーター社から中国の吉利汽車社に移行した。ベンツはドイツ、デイウは韓国、つまり中国にとっては外国のブランドだが、車両は中国国内で作られている。キンロン(金龍)は純国産、他は準国産というわけだ。これが中国の公用車(バス、タクシーも市営なので、公用車ということになる)を占めている。

トヨタ、本田、日産、マツダといった日本のメーカーは、中国市場で完全に出遅れているようだった。街中を走っている個人所有の自動車では、フィアット、BMW、プジョー、アウディなどヨーロッパ勢が大半で、まれに日本車を見る程度だ。日本メーカーの広告宣伝もあまり見かけなかった。

日本ではあまり大きく報道されなかったが、昨年の北京オリンピックで使用されたVIP用の公用車や選手の移動用のバスには、韓国のヒュンダイ(現代)自動車製だった。トヨタ自動車は最後の最後まで頑張ったけれど、落札することができなかったという。理由は価格や性能、乗り心地でなかった。安全性や信頼性でもなかった。

メカの故障率や修理体制はほぼ互角だったが、ヒュンダイ自動車はITの利活用でトヨタを凌駕した。というのは、北京市政府がオリンピックで最も重視したのはテロ対策だったのだ。そこで北京市政府は、ヒュンダイ自動車が提案したGPSを利用した走行位置の把握機能を高く評価した。結果としてヒュンダイ自動車は中国で車



1 今日暑くなりそう 7月23日上海フォーラムに出発する直前、ホテルのロビーに一向が集まった。



7 初日に食べた冷菜



8 路線バスはデイウ製



2 PANTA氏と魯玉芳さん



3 タクシーはVWブランド。色が鮮やかだ。



4 露天のDVD売り



9 博多山笠の荒木教授(荒木氏提供、山笠上いちばん右?)



5 大根餅



6 劇場のロビー



10 上海科学会堂



11 鶏の唐揚



12 アイスクリームは濃厚



13 卒業公演



14 京劇の常設小屋。繁華街のド真ん中にある。

両を生産する権利を獲得し、いまや北京市内を走るタクシーに「ソナタ」が使われている。日本人としては「う～ん」と唸りたくなる気分だ。

話題は早くもポスト上海世博

写真：15は上海世博（EXPO）の中国館。当初は中国館に優先入場できる予定だったが、案内役の大学関係者が直前に交通事故に遭われたということで、残念ながら中止となった。この写真は無錫から張家界に移動した25日（日）、上海・虹橋空港に向かうバスの車窓から写したものだ。ほんの一瞬だったが上海EXPOの様子は見た、ということになる。A会場の中央にいちばん大きいパビリオンがドーンと目立っていた。

上海世博の場所には鉄工所があったという。人口過密都市のド真ん中に煙をもくもく吐き出す工場というのはまずかろうと工場を移設し、そこに世博を誘致したのはいいとして——「上海は10日間連続で青空」が新聞の見出しになっていた——、「世博のおかげでタクシーは2割値上げになった」「地方から大勢見物客がやってきて、街の中がうるさくなった」と市民の反応は芳しくない。世博開幕前に市民に無料の招待券が配られたが、結婚している世帯に1枚だけだった。「家族の分は別にチケットを買わなければならない。独身者は蚊帳の外で、物価が上がっただけ」という不平が底辺にあるようだ。

それなりに経済効果はあるのでしょうか？ と店の人に尋ねると、「見物客は世博の入場券とお土産にお金を使って、ホテル代や食事代は節約する。期待したほどじゃない」という答えが返ってきた。「市は商売がうまい。世博の開催費を早期に回収する施策は、借金を市民に押し付けるよりいいけれど、本当に我われ市民に恩恵があ

るのだろうか」——大阪万博（1970年）のとき、日本でも耳にした市民の反応とよく似ている。

1ドル=360円の固定相場の中、日本は東京オリンピックと大を経て博で、高度経済成長の路線を確実にした。中国も同じ道をたどるとすれば、これから起こるのはインフレと核家族化、変動為替への移行と関税の撤廃などだ。幸い中国経済はリーマン・ショックの影響をあまり受けなかったようだが、特定都市と農村地域の格差拡大と「一人っ子政策の余波」が表面化しつつある。元の切上げがいつか、インフレをどうコントロールするか、6つのポケット（両親、その祖父と祖母）で過保護に育てられた一人っ子が社会人となってくる等々、話題は早くもポスト上海世博に移っていた。

根強い呉越の文化風土

以下、すべての写真をこと細かく説明するには紙幅がないので、順不同で端折っていく。

20~28、31、32は7月25日の日曜日、観光で行ったテーマパーク・三国城の風景である。無錫市が面する太湖の畔に、中国中央テレビがドラマ「三国志」のロケ用に作った建物や施設を観光用に公開しているのだ。大きな城門（写真：20）の前には三国志時代の姿をした衛兵（写真：28）が立ち、園内には銀色の甲冑の煌かせて騎馬兵（警官）が巡回している。太湖の「軍港要塞」（写真：26）には魏・呉・蜀の旗旗を靡かせた軍船（遊覧船、写真：28）が浮かび、水滸城には黄色い屋根の王宮が建つ（写真：32）。赤壁の戦い（魏軍と呉・蜀連合軍の決戦）を描いた映画「レッド・クリフ」のロケもここで行われたと聞いた（写真：31）。

本稿 旅の余録 の冒頭にも書いたが、中国の社会は古くから「南船北馬」と称された。長江（揚子江）を境に、南は船、北は馬という意味だ。春秋戦国、呉楚七国、三国鼎立、南北朝、最近では国民党と共産党の争いが、長江をはさんで繰り広げられた。南京（古文書に現れる地名は「建業」）・無錫を中心とする呉族、紹興（古文書に「会稽」の名で登場する）を中心とする越族、その呉と越が争っている間に蜀（四川州）から中原（山東省から湖南省にかけての平原、別称「中州」が中国の語源となった）を制した漢族という構図は、現在も変わっていない。

「中国語」と十把ひとからげに呼ばれる言語も、北京と上海では全く異なる。我われが中国の伝統芸能だと思っている京劇は、あくまでも華北の文化に過ぎない。江

南地方には評話（日本の講談）、弾詞（琵琶語り）という伝統芸能がある。通訳兼案内役兼取りまとめ役を務めてくれた魯さんが高速鉄道の中で、「昔、紹興（越）は無錫（呉）と戦ったことがあるので、積極的に無錫に行きたいとは思わない」と洩らしたが、伝統芸能を共有する点で通底している。これに対して江南地方の人が北京（華北）に抱く感情はかなり複雑だ。

旅行中、しばしば「国の税収の30%以上を上海が担っている」「北京は政治で中国を動かす、上海は経済で中国を動かしている」という言葉を聞いた。ここでいう上海とは、長江南部の工業経済地域と置き換えていい。南京 無錫 上海 杭州 福州 廈門 香港 広州を結ぶ東シナ海ベルトラインだ。その中心都市・上海の自負を端的に示す言葉だが、それに江南の歴史認識が加味されて、「我われはどちらかというと、北京市政府より台湾に親しみを感じる」と口にする人がいるのも事実である。中国の歴史は江南で養われ、華北がその利を吸い取ったという歴史認識が底流にあるように思われた。

テレビに必ず北京語が表示される

中国政府は、そのような歴史認識の違いや、政治と経済の関係をちゃんと理解している。筆者の勝手な想像だが、中国政府が最も懸念しているのは、東シナ海ベルトラインの省・市政府が台湾政府と親密な関係を築くことだろう。自由経済の波は、上海と香港から台湾に連なり、水平線の向こうには韓国、日本がある。太湖の湖畔でドラマ「三国志」のロケを行ったのも、北京オリンピックの次に上海で世博というのも、そうした感情が政府への反発につながらないようにする政治的配慮であるに違いない。

それを最もよく示しているのが、毎日のテレビ番組である。テレビの映像は、個々の家庭に間違いなくリーチする。写真：30はホテルの部屋で見た中国独立戦争のドラマだが、「蒋介石（国民党）政府にも優れた軍人、政治家がいた」と称えている。台湾政府そのものを取り込む——すでに台湾は中国の一部になった、と考えている人もいるけれど——というより、江南地方の人々の感情に訴えている。その一方、中国政府はすべての番組で北京語を使用し、画面の下に必ず北京語の表記を表示している。表向きは「耳が不自由な人への配慮」ということになっているが、全国を北京語で統一する施策なのではあるまいか。13億人の意思を統一し、同じベクトルに向かわせるには、まず言葉から、ということのようだ。✧



15 中国館はいちばん大きくいちばん目立つ



16 世博D会場



17 世博の駐車場



18 餅黍の天麩羅



25 記念撮影



19 世博会場は満員



20 三国城の城門



26 布袋さま?



27 五重塔



26 曹操の要塞



22 甘露寺



26 曹操の要塞



24 蓮の池から王宮を望む



28 三国城の衛兵



29 無錫の繁華街



30 テレビの画面



27 五重塔



32 水滸城の王宮。葺が美しい。



32 水滸城の王宮。葺が美しい。